

한통련 뉴스레터

제 123 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）
〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

새해 인사 新年あいさつ

在日韓国民主統一連合 委員長 宋世一(ソン・セイル)

反米自主の旗を高く掲げ、平和と統一に向けて力強く前進しよう！



韓統連会員の皆さん、
ニュースレター読者の
皆さん、新年あけまして
おめでとうございます。

2025年を振り返る

韓統連は2025年の主要課題として△尹錫悦(ユン・ソンニョル) 退陣・民主政権樹立を実現し、社会大改革を推進しよう△光復80年、韓米日軍事同盟に反対し朝鮮半島と東アジアの平和を実現しよう△韓日条約60年、過去清算に基づく主権尊重・互惠平等の韓日関係を構築しよう△自主・民主・統一を堅持し、統一に向けて組織を強化しようの4点を掲げ、積極的に運動を展開しました。

尹錫悦を罷免し退陣させるために、「広場」の闘いの中心を担った市民社会団体と院内外で奮闘した5党（「共に民主党」、祖国革新党、進歩党、基本所得党、社会民主党）は尹罷免後の昨年5月、共同宣言を発表。内乱勢

力の清算と社会大改革の推進を骨子とする新政権の基本政策に合意し、共に民主党の李在明(イ・ジェミョン) 大統領選候補を統一候補としました。6月の大統領選で李候補を当選させ、「光の革命」の中から政権を生み出すことができました。

韓統連は国内の罷免・退陣を要求する闘いに連帯し各地で宣伝活動を展開すると共に、大統領選を解説する宣伝物も活用しながら在外同胞の投票を督促し民主政権誕生に尽力しました。5月に名古屋で開催した「光州民衆抗争45周年記念在日韓国人全国集会」では、選挙情勢への認識一致を図り民主政権を樹立する決意を固めました。

自主統一平和連帯などは光復80年を迎える8月15日、ソウルで「光復80年 平和・主権・歴史正義実現 8.15汎市民大会」を開催。韓統連は会員と韓日民衆連帯運動メンバーで100人規模の代表団を構成し参加しました。大会では代表団が正式に紹介され盛大な拍手で歓迎を受けました。青年たちが主導する大会とデモ行進は創意と躍動感にあふれ、代表団に大きな感動を

与えました。参加者は継続する光の革命の中で共に闘う一体感を抱きながら、団結を深め連帯を強化しました。報告会の開催と報告集の発行を通じて成果を共有しました。光復80年と関連して、朝鮮人原爆被害者の追悼事業を8月、広島で韓国側追悼事業委員会と共に実施。被害者を追悼し、米国の原爆投下責任と原爆投下を招いた日本の責任を問いました。

韓日条約60年については、歴史と問題点、課題などを整理したリーフレットを6月に発行し、集会などで活用しました。大阪では「韓日条約を考えるシンポジウム」を開催し、韓日条約を現情勢に引き付けながら再考する機会としました。

京都本部を11月に再建しました。同胞が多く居住する京都地域に本部を再建することは重要な組織強化の課題です。再建準備委員会を構成し着実に準備してきた努力が結実し、京都地域における自主・民主・統一運動の拠点を確保しました。

このように2025年は民主政権＝国民主権政府を誕生させ、光復80年大会に参加し、京都本部を再建するなど大きな成果をあげた1年といえます。

2026年の主要課題

2026年の主要課題として△反米自主闘争の強化で平和を実現し、統一を推進しよう△内乱清算・社会大改革を実現し、「光の革命」を完遂しよう△国家保安法の廃止と韓統連の名誉回復を実現しよう△差別と排外主義に反対し、すべての外国人の人権を守ろう△自主・民主・統一を堅持し、統一

に向けて組織を強化しよう、これら5点を掲げます。

反米自主闘争の強化で平和を実現し、統一を推進しよう

トランプ米政権は、この間、世界的に展開した高関税・対米投資強要が示す「国内産業の復興による米経済の再興」政策と、イスラエル-パレスチナ戦争とウクライナ-ロシア戦争が示す「力による平和」政策を、「米国第1主義」の名の下に推進しています。いわば戦争遂行と経済収奪が両輪となる覇権政策です。ここから、勝利が確実な戦争だけすることと、戦争は必ずビジネス・経済利益と結び付いていることが特徴として指摘されます。

12月に公表された米国家安全保障戦略(NSS)は、南米を中国の影響力を排し米国の「裏庭」として統制することを明らかにしています。その手始めに、ベネズエラの石油タンカーを強制的に拿捕(だほ)し、さらには同国に対する大規模な軍事攻撃とマドゥロ大統領夫妻の拘束・連行を強行し、政権転覆と石油資源の確保を狙うという、国連憲章と国際法を無視した主権国家への侵略行為が具体例です。

トランプ政権は、あらゆる分野で大国として登場してきた中国を最大の脅威とみなして標的にし、圧力を加えて封じ込めることを最重要課題としています。NSSでは、中国を念頭に「台湾海峡のいかなる現状変更も許さない」と表明して中国を牽制(けんせい)し、韓国や日本など同盟国に防衛費の増額と軍事的な役割分担を要求しています。米国が主導する「韓米同盟の現代化」はこの戦略上に位置付けられるものであり、日本政府の軍拡政策と高市早苗首相の対中国強

硬発言も同様です。

しかし、ブラジルとロシア、インド、中国、南アフリカおよびグローバルサウス諸国で構成するブリックスプラス（BRICS+）が示すように、国際秩序は米国を中心とする一極構造から脱し、多極構造へと向かいつつあるのは周知の事実です。これは、米国と西側主要国が歴史的につくり出し長く享受してきた「植民地主義」による「戦争と支配と搾取」の構造が、「主権国家の相互尊重」による「平和と自主と共同繁栄」の秩序へと転換することを意味します。

こうした変化と趨勢（すうせい）に必死で抵抗しているのが米国です。後退と孤立に追い込まれた米国が、なんとか一極覇権を維持し強化するために掲げたのが前述の米国第1主義だといえます。その米国が朝鮮半島の平和を阻害し南北統一を妨害し、東アジアに軍事緊張をもたらしているのです。政治・経済・軍事などすべての分野で米国への従属から抜け出し、自主性を確立し堅持してこそ、平和と統一を実現することが可能だと改めて強調します。

国益中心の実用外交を掲げるものの「韓米同盟を土台に韓米日協力を進める」とする李政権は、残念ながら対米自主政権とはいえません。韓統連は、李政権に「国民主権政府は対米自主外交を進めよ」と継続して求めていくと共に、米国の支配と強要に反対し、平和と自主を実現しようとする世界的な潮流に連帯し、反米自主闘争をさらに強化していく決意です。朝鮮半島の平和を実現し、民族の念願である祖国統一を再び展望できる情勢をつくり出すために全力をあげます。

内乱清算・社会大改革を実現し、「光の革命」を完遂しよう

内乱事件担当の特別検察官（特検）は昨年12月、180日にわたる捜査結果を発表。内乱首謀者・尹錫悦と内乱勢力が引き起こした12.3戒厳クーデターについて、「尹錫悦はかなり早い時期から非常戒厳を構想し準備してきた」「反対勢力の排除、権力の独占・維持が目的」「ここに妻、金建希（キム・ゴニ）の司法リスクも影響を与えていた」と結論付けました。また、尹錫悦が戒厳の名分づくりのために南北間の軍事衝突まで誘導しようとしたことも明らかになりました。

12.3戒厳クーデターはまさに、憲政秩序を破壊し国民主権を蹂躪（じゅうりん）しようとした、国民と国家に対する反逆であり、国家暴力犯罪です。さらには、政権維持のために祖国と民族を破滅に追い込むこともためらいませんでした。尹錫悦と内乱勢力は裁判でも一切の謝罪や反省もすることなく、自己弁明と責任逃れに終始し、「尹アゲイン」に象徴されるように復権まで企図する姿勢で一貫しています。到底、容赦できません。

軍事クーデターと独裁政権に反対し民主化を成し遂げたはずの韓国が、再び戒厳クーデターに襲われたのは、これまでそうした国家犯罪をきちんと断罪し徹底して清算してこなかったからです。国家暴力犯罪者の全斗煥（チョン・ドゥファン）と盧泰愚（ノ・テウ）、キャンドル革命で罷免された朴槿恵（パク・クネ）を国民は獄中に送りましたが、後に赦免されてしまいました。李大統領は閣議で、国家暴力が存在する限り刑事処罰すべきであり、同犯罪には時効を排除する立法を急ぐよう指示しました。

内乱勢力を断罪し一掃するために、特検の限界と司法の信頼失墜を補完する「法とシステム」を早急に整備しなければなりま

せん。国会は尹錫悦の内乱事件を専門に担当する裁判部の設置を盛り込んだ「内乱・外患・反乱犯罪などの刑事手続きに関する特例法案」を可決しました。そして、国民が常に主権者意識を持ちながら、一連の裁判をしっかりと見守り積極的に対応することが必要であり重要です。

また、6月の地方選挙では、内乱同調勢力「国民の力」を厳しく審判し、党の存在自体を問うと共に、進歩政党の躍進をつくり出さなければなりません。

内乱清算と共に社会大改革の実現も重要な課題です。前述の5月共同宣言に基づき、首相直属の諮問機構である「社会大改革委員会」が昨年12月、発足しました。「韓国進歩連帯」の朴錫運（パク・ソグン）共同代表が委員長に就任し、△民主主義および社会正義△南北間の平和協力および実用外交△経済正義と民生安定など7分野の改革課題を首相に諮問することになりました。広場と政府・国会が緊密に連携し着実に成果を収めることが期待されます。内乱清算と社会大改革を実現し光の革命を完遂しましょう。

国家保安法の廃止と韓統連の名誉回復を実現しよう

書籍『野蛮な時代』（キム・ジョンチョル 著）は、民団時代から始まる前身も含めた韓統連の運動と韓国政府による国家保安法を動員した弾圧を交えながら、50年の歴史を余すところなく描き出し、いまだに存続する国家保安法の廃止と韓統連の名誉回復を訴えた労作です。

同書でも明らかにされているように、南北統一を全面的に否定し、民主主義を完全に破壊し、人権を極度に侵害する国家保安

法は、歴代の独裁政権・保守政権の政権維持のために「伝家の宝刀」として利用されてきた、百害あって一利なしの悪法中の悪法だといえます。尹政権が戒厳クーデターの目的とした「反国家勢力の一掃」を支える土台がまさに国家保安法でした。

市民社会団体で構成する「国家保安法廃止国民行動」は昨年12月に開催した記者会見で、923の市民社会団体の賛同を受けて32人の国会議員が「国家保安法廃止法案」を共同発議したと発表しました。これは2004年以後では最大規模の共同発議です。

関連書籍の発刊や廃止法案の発議など国家保安法廃止の機運が高まりつつある中、韓統連は改めて国家保安法を早急に廃止することを李在明政権に求めるものです。あわせて、韓統連に対する同法上の「反国家団体」規定の解除および同規定による規制措置の撤廃を要求します。

1973年の韓民統結成以来、反独裁民主化闘争から反外勢民族自主化闘争、そして自主・民主・統一運動へと、50年以上にわたり国と民族のために闘い続けてきた韓統連の名誉回復は、国民主権政府の下で、今こそ実現されなければならない重要な課題です。

差別と排外主義に反対し、すべての外国人の人権を守ろう

日本軍「慰安婦」、強制動員被害者および関連した遺骨返還、関東大震災時に発生した朝鮮人虐殺など、日本政府が解決すべき侵略戦争と植民地支配に関する歴史清算の課題は多岐にわたります。しかし、侵略戦争と植民地支配に対し基本的に反省することのない日本政府は、自らを正当化し消極的

な対応に終始するだけで、解決しようとはしません。

日本政府は歴史清算をしないだけでなく、最近では、特に歴史と領土問題で強硬姿勢の高市政権の登場後は、外国人に対する差別と排外主義が横行する土壌と風潮が意図的につくり出されています。日本政府（出入国在留管理庁）の「不法滞在者ゼロプラン」が「ルールを守らない外国人」を対象として取りあげ、高市首相が奈良公園の外国人観光客の中に「足で蹴り上げるとんでもない人がいる」と発言したことに端的にあらわれているように、政治家と政治が外国人に対する差別と排外主義を煽る反動的な状況を生み出しているのです。

一方で、こうした差別と排外主義の蔓延（まんえん）に危機感を持つ人々や団体が、反対の声をあげて、集会を開催しデモをするなど様々に行動しています。もちろん、差別と排外主義に反対する上で、差別禁止法の制定や独立した人権機関の設置といった「法とシステム」の整備も欠かせません。こうした課題の実現も訴えながら、差別と排外主義に反対するすべての勢力が幅広く連帯し、声をあげ行動することで、差別と排外主義そして人権侵害をなくし、すべての外国人の人権を守らなければなりません。

自主・民主・統一を堅持し、統一に向けて組織を強化しよう

韓統連の目標は「民族の自主権を守護し、

韓国の民主化と祖国統一を実現する」ことです。簡潔に表現すれば、自主・民主・統一の実現です。そのためには、韓国に自主的で民主的な政権（政府）、つまり自主的民主政権を樹立しなければなりません。自主的民主政権は対外的に自主（権）を堅持し、対内的に民主（主義）を徹底する政権です。この自主的民主政権は外勢の支配と干渉を排除し、朝鮮と自主統一への道を共に進むことになります。

現在、韓国政府は、朝鮮が主張する「敵対的2国家関係」に対し、「統一志向の平和的2国家関係」を基盤に朝鮮半島における平和共存を制度化するとしています。ここで留意すべき点は「平和的2国家関係」が「平和共存の制度化」により永久分断へとつながらないようにすることです。そのためには、「統一志向の」を「統一実現を前提とする」へとより具体化させていくこと、政府次元だけでなく民間次元での統一運動を活性化すること、統一運動における国内と海外の連帯を強化することなどを課題としなければなりません。

自主・民主・統一の路線を堅持し、組織を不断に強化し、統一を実現する環境を1日も早く造成することが韓統連に求められているといえます。

韓統連は今年2026年も奮闘する決意です。さらなるご支援をお願いしながら、皆さんが健康で充実した1年を過ごされるよう願ってやみません。

在日韓国青年同盟 中央本部委員長 韓成祐(ハン・ソンウ)

韓国国内青年と連帯し、反米自主闘争を貫徹しよう！



새해 복 많이 받으세요. 새해를 맞으면서 제일 한국청년동맹을 대표하여 인사를 드리겠습니다. (あけましておめでとうございます)

ます。新年を迎え、在日韓国青年同盟を代表してあいさつ申し上げます)

年明け早々、米トランプ政権がベネズエラに侵略しマドゥロ大統領と夫人を拉致するという世界史に類を見ない蛮行を犯しました。今回の米軍によるベネズエラ侵略と大統領夫妻拉致は国際法に違反する戦争犯罪であり、首謀者のトランプは戦争犯罪者と断定するほかありません。トランプの主張には一切の正当性がなく、米国の西側における軍事覇権戦略とベネズエラの石油利権を略奪する計画を覆い隠すための詭弁(きべん)に過ぎません。トランプ政権によるベネズエラ侵略を強く糾弾するとともに、ベネズエラ侵略に反対するすべての人々と連帯し闘っていく決意を申し上げます。

昨年、わたしたちの祖国朝鮮半島では尹錫悦(ユン・ソンニョル)内乱クーデターに勝利した「光の革命」が実現し、広場大選統一候補の李在明(イ・ジェミョン)氏が新たに大統領に就任しました。李在明政権は司法改革をはじめとする内乱清算に果敢に取り組む一方で、「トランプ関税」に代表されるように外交面においては課題を残したと言えます。トランプは韓国に対して10年で合計3500億ドルの対米「投資」を強要し、民間投資を含めると約6000億ドル

を韓国に支払わせることを合意させました。また軍事面における韓米同盟の「現代化」の名の下に、対中国戦略の前進基地としての役割を押し付けたほか、防衛予算の引き上げを要求するなど露骨な内政干渉を仕掛けてきました。南北関係は2024年以降一切の疎通がない状況が続く中で、韓米日3カ国による軍事演習は繰り返し行われています。韓国民の生活は米国の収奪により経済・軍事の両面で危機的状況に追いやられています。

2026年はこのような米国の支配と干渉の歴史に終止符を打つ1年にしなければなりません。昨年夏、わたしたちも参加した光復節行事の場で「反米自主」が今後の運動課題として提示されました。今わたしたちの祖国と民族を取り巻く状況や、ベネズエラをはじめとする世界各地で起きている不条理は、「米国第1主義」に基づく米国の世界覇権戦略の下で一体となって推し進められています。分断・解放80年と21世紀に入り4半世紀を越えた今こそ、こういった「力による支配」を終わらせなければなりません。韓日の市民が「反米自主」の旗の下に連帯し、米国の支配と干渉に反対する闘争を展開しようではありませんか。

また2026年はわたしたち在日同胞を苦しめて来た国家保安法の撤廃に向けて大きく前進することが見込まれています。国内では民家協をはじめとする市民団体が国家保安法の撤廃を強く要求しており、12月には923の市民社会団体の賛同を受けて32人の国会議員が「国家保安法廃止法

案」を共同発議しました。南北の和解と統一が遅々として進まない理由の中心に国家保安法が位置しています。尹錫悦の内乱クーデターも国家保安法を根拠としており、もはや時代遅れの悪法であることは明白です。李在明政権期に必ず国家保安法撤廃を実現するため、今年わたしたち韓青は国内青年学生団体と連帯しながら運動を推進していく所存です。

정세 情勢

●トランプ政権、ベネズエラ軍事侵略…国際社会は米国の暴挙を許すな



進歩党の記者会見

ベネズエラに軍事侵略

トランプ米大統領は1月3日、米軍が南米ベネズエラに対する大規模な軍事作戦を行ったと発表した。また、ベネズエラのマドゥロ大統領と妻を拘束し、国外（米国）に移送したとも明らかにした。

トランプ氏は記者会見で「米軍の軍事力と能力を示す最も衝撃的で効果的、強力な行動の一つだった」と強調した。

ベネズエラ政府は声明で「米国の軍事的侵略」を非難し、攻撃の狙いは石油や鉱物などの資源の略奪にあると主張した。声明の中でマドゥロ氏が全土に緊急事態を宣言し、軍を動員すると表明した。ベネズエラの最高裁判所は、ロドリゲス副大統領に代理の

混迷する時代状況において、迷える同胞青年学生を導く決して揺るがない希望の光となって力強く闘っていく決意です。わたしたち韓青は本年も祖国の自主的平和統一と在日同胞青年の「民族的解放」のため全力を尽くしてまいります。あたたかいご支援とご指導のほどよろしくお願い申し上げます。新年のあいさつとさせていただきます。

大統領に就くよう命じた。

また、トランプ氏はベネズエラに対して「安全で適切な政権移行が実現するまで、われわれが国を運営する」と表明し、ベネズエラを支配下に置き、統治のために「地上部隊投入も恐れない」と主張した。

さらにトランプ氏は4日、ロドリゲス副大統領（大統領代理）に対し「うまく振る舞わないなら、2度目の攻撃を行う」と脅迫し、ベネズエラの隣国コロンビアやメキシコに対しても軍事攻撃を行う可能性を示唆した。

米軍は昨年9月以降、麻薬流入阻止を掲げ、ベネズエラに近いカリブ海や東太平洋で「麻薬密輸船」に対する攻撃を繰り返し、これまでに100人以上を殺害してきた。同11月からは空母「ジェラルド・フォード」を展開し、軍事的圧力を強めてきた。

トランプ氏は同時に、マドゥロ氏に退陣を要求し、ベネズエラに対する地上攻撃を「間もなく始める」と繰り返し主張してきた。マドゥロ政権を「外国テロ組織」に指定したほか、ベネズエラ沖で少なくとも2隻の石油タンカーを拿捕（だほ）していた。

高まる国際的非難

今回の攻撃を巡っては、国連のグテレス事務総長が声明で「国際法が順守されていないことを強く懸念する」と表明。国連安全保障理事会は5日に緊急会合を開いた。欧州連合（EU）や中南米諸国に加え、米議会内でも国際法違反を指摘する声が上がっている。

韓国では進歩党と正義党が4日、ソウル光化門の米大使館前でそれぞれ記者会見を開催し、「米国のベネズエラ侵略と大統領拘束は世界平和と主権尊重に対する乱暴な蹂躪（じゅうりん）」などと糾弾の声をあげた。

「平和主権行動 平和をこえて（旧キョレハナ）」は緊急リレー示威を開始した。

また、朝鮮外務省は4日、ベネズエラで強行された米国の覇権行為を、最も重大な形態の主権侵害、主権尊重と内政不干涉、領土保全を基本目的とする国連憲章と国際法に対する乱暴な違反として烙印（らくいん）を押すと強く糾弾。国際社会は、米国の常習化した主権侵害行為に当然な抗議と糾弾の声を高めるべきだと呼びかけた。

国際社会は米国の暴挙を許すな

トランプ政権によるベネズエラ軍事攻撃は軍事侵略であり明白な国際法違反だ。国連憲章第2条第4項は武力行使とその威嚇（いかく）の一般的禁止の原則を定めている。また、主権尊重と内政不干涉は国際法の

基本原則。どのような理由があるにせよ、主権国家を軍事攻撃し指導者を拘束・連行する権利はどの国も持っていないし与えられていない。これは、国連憲章と国際法を踏みにじる侵略行為であり暴挙である。

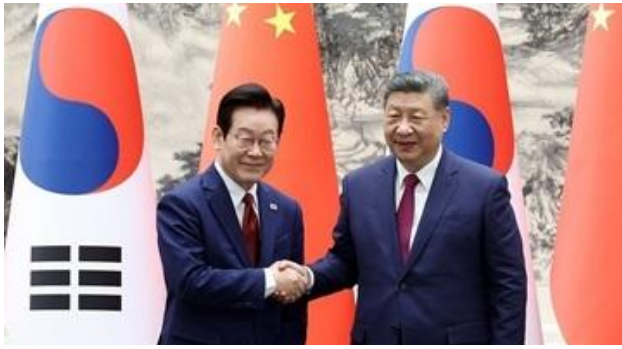
昨年12月に公表された米国家安全保障戦略（NSS）は、「米国が世界秩序全体を下支えする時代は終わった」と述べ、西半球（南北米州）の支配確立を最重視する方針を示した。今回のベネズエラ侵略はこの戦略の一環として具体的に実行されたものといえる。

トランプ氏はベネズエラの政権「運営」と石油「確保」に対する意欲を露骨に示している。米国の意のままに動く「傀儡（かいらい）政権」をたてて、石油資源を奪取する考えだ。それなりに構築されてきた「法の支配」に基づく国際秩序を全面的に否定し、気に入らないものは排除し利益を独占する「力による支配」を目指す姿勢がより明確となった。これこそが「米国第1主義」だ。

米国は中国に対し「台湾に対する武力による現状変更は許さない」と主張してきた。しかし、「武力による現状変更」を強行したのはまさに米国であり、これは二重基準の極致でもある。

国際社会はこうした米国の暴挙を決して許してはならない。（1月7日）

●韓中首脳会談、北京で開催…「関係強化の発展」で一致



握手を交わす韓中の首脳

国賓として訪中した李在明（イ・ジェミョン）大統領は1月5日、習近平国家主席と北京の人民大会堂で会談した。

中国国営通信の新華社によると、李大統領は「韓国は対中関係を高度に重視している」とし、「新年初の中韓首脳外交を機に韓中関係の全面的な復元発展の流れを強固にし、求同存異（相違点を認めながら同じ点を追求）しながら、韓中の戦略的協力パートナー関係を深化させ、両国関係発展の新しい局面を共に開く用意がある」と述べた。

また「韓中は日本軍国主義の侵略に共に対抗して戦い、韓国は、中国が韓国の在韓独立運動遺跡地を保護したことに感謝する」とし、「韓国は中国の核心的利益と重大な憂慮を尊重し『一つの中国』を堅持する」と表明した。

習主席は「信頼を持続的に増進し、各自が

選択した発展の道を尊重しなければならない」とし、「両国は互いの核心的利益と重大な憂慮を考慮して見解の相違を解決しなければならない」と話した。

抗日戦争に言及しながら「両国は歴史的に正しい側に立ち、正しい戦略的選択をすべき」と述べた。保護主義については「共同で反対し、真の多国間主義を実践し、バランスの取れた秩序ある世界の多極化と普遍的・包容的な経済の世界化を推進することに寄与しなければならない」と指摘した。混乱する国際情勢の中で両国の和合の重要性も強調した。

南北関係については、魏聖洛（ウィ・ソンラク）国家安保室長が首脳会談後の会見で、「首脳会談で北朝鮮（※正しくは朝鮮）との対話再開の重要性を確認した」と伝えた。

5日の会談後、貿易や科学技術分野における複数の協力文書が交わされた。

李大統領は李強首相との面会（6日、北京）で「今年を韓中関係修復の元年とし、韓中関係の発展を不可逆的な時代の流れとして固めたい」と強調したように、今回の首脳会談では合意文書などは作成せず、米国と日本、朝鮮を刺激しない範囲で、まずは「関係強化の発展」で一致を目指したようだ。（1月7日）

●情勢短信

統一部長官「朝鮮民主主義人民共和国の体制を尊重」

鄭東泳（チョン・ドンヨン）統一部長官は1月2日、同部の仕事始め式で、「南北間の敵対問題の解消に関連し、われわれはいつでもどこでも、いかなる議題でも対話する用意がある」とした上で、「重ねて強調する

が、李在明（イ・ジェミョン）政権は朝鮮民主主義人民共和国の体制を尊重し、ドイツ式体制統一（吸収統一）を排除する」と述べた。また、「国民主権政府である李在明政府は、保健、医療、人道分野などの民間交流協力を全面的に支援し、統制したり干渉したりしない」とした。

활동보고 活動報告

●活動レポート

横須賀「月例デモ」開催、次回で600回

「非核市民宣言運動・ヨコスカ／ヨコスカ平和船団」は12月28日、横須賀市内で、米海軍基地の存在と原子力空母の配備を問いながら反戦平和を訴える「月例デモ」を実施した。出発集会で韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が発言。「韓米・韓米日合同軍事演習に横須賀基地から空母などが出動し、朝鮮半島の軍事緊張を高めている」と指摘し、月例デモの意義を強調した。参加者は基地が見えるヴェルニー公園を出発し、海上自衛隊横須賀地方統監部前と米軍基地前、横須賀中央駅前通りでそれぞれアピール。次回の月例デモ（2026年1月25日）は600回目を迎え、デモ後に「感謝の集い」

が開催される。詳細は電話046-825-5107まで。



発言する宋世一委員長

행사예정 行事予定

1月

韓統連セミナー2026 第1回(大阪)

日時：1月25日（日）午後1時30分開場、2時開始 場所：KCC会館 5階ホール
内容：「韓国経済の今日と未来」（講師：金昌範（キム・チャンボム）大阪本部代表委員） 参加費：800円（青年、学生、障がい者500円）主催：大阪本部 連絡先：090-3822-5723（崔）

情勢学習会(神奈川)

日時：1月25日（日）午後2時開始 場所：神奈川本部事務所 内容：情勢講演（講師：李俊一（イ・チュニル）事務長） 主催：神奈川本部 連絡先090-1049-4261（文）

ピースアクション新大久保(東京)

日時：1月31日（土）午後4時開始 場所：JR新大久保駅前 内容：平和を訴えるマイクアピール、プラカード宣伝 主催：韓青・韓統連 連絡先090-4298-6113（李）

2月

『野蛮な時代』出版記念会

日時：2月15日（日）午後1時30分受付、2時開会 場所：エル・おおさか708号室
内容：講演「今、なぜ韓統連の名誉回復なのか」（金琮哲（キム・ジョン Chol）『野蛮な時代』著者）報告「韓統連名誉回復運動の現状と課題」（林鐘仁（イム・ジョンイン）「韓統連の完全なる名誉回復と帰国保障のための汎国民委員会」執行委員長）参加費：1,000円
主催：韓統連 連絡先：03-4362-5284

第61回韓青冬期講習会 コリア青年モイム

日時：2月21日（土）～23日（月） 場所：ユーハイム似島歓迎交流センター 内容：ヒロシマ朝鮮人被ばく者問題を知るツアー、民族文化体験 参加費：25,000円 主催：在日韓国青年同盟 連絡先：03-4400-5331

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。



韓統連ユーチューブチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMlgrXfqIQ>

編集
後記

新年早々情勢が大きく動いています。トランプの軍事侵略は決して許されるものではありません。朝鮮半島と東アジアの平和に向けてこれからも精力的に活動していきたいと思います。今年もよろしくお願いいたします（李）

2026年 謹賀新年

韓統連中央本部 委員長 宋世一	韓統連神奈川本部 代表委員 文世賢
韓統連愛知本部 代表委員 趙基峰	韓統連三重本部 代表委員 金相祚
韓統連京都本部 代表委員 李勝熙	韓統連大阪本部 代表委員 金昌範
韓統連兵庫本部 代表委員 崔孝行	韓統連広島本部 代表委員 尹康彦
韓青中央本部 委員長 韓成祐	在日韓国人学生協議会 会長 高来烏